

小金井市人事行政の運営等の状況をお知らせします

地方公務員法の規定により、地方公共団体における人事行政の公正性・透明性を高めるため、人事行政の運営等の状況を公表することが義務付けられています。

市では、小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与・定員管理等のほか、職員の採用、退職の状況や勤務条件などを公表しています。

なお、この内容は市ホームページでもご覧いただけます。

問合せ先 職員課人事研修係（☎042-387-9808）、給与に関することについては職員課給与厚生係（☎042-387-9809）、定員適正化計画については企画政策課企画政策係（☎042-387-9826）

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 採用者数および退職者数の状況（平成27年度） (人)

職種	採用者数			退職者数								合計
	一般職	任期付	合計	定年退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	合計	
事務職	19	2	21	2	10	0	0	0	0	1	13	
技術職	8	16	24	2	8	0	0	0	0	4	14	
技能職	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
合計	27	18	45	5	18	0	0	0	0	5	28	

※ 分限免職＝公務率を維持する目的で職をやめさせたものです。
 ※ 懲戒免職＝職員の非違行為に対して懲戒処分として職をやめさせたものです。
 ※ 失職＝地方公務員法第16条（欠格条項）に該当した場合、職員でなくなることです。
 ※ 任期満了＝任期付職員がその任期を終えることです。

(2) 職員数の状況

① 職員数の状況（各年4月1日現在） (人)

区分	理事者	内訳				内訳					
		市長	副市長	教育長	正職員	部長職	課長職	課長補佐職	係長職	主任職	主事職
平成27年度	3	1	1	1	670	12	47	9	134	148	320
平成28年度	3	1	1	1	689	12	55	0	134	145	343

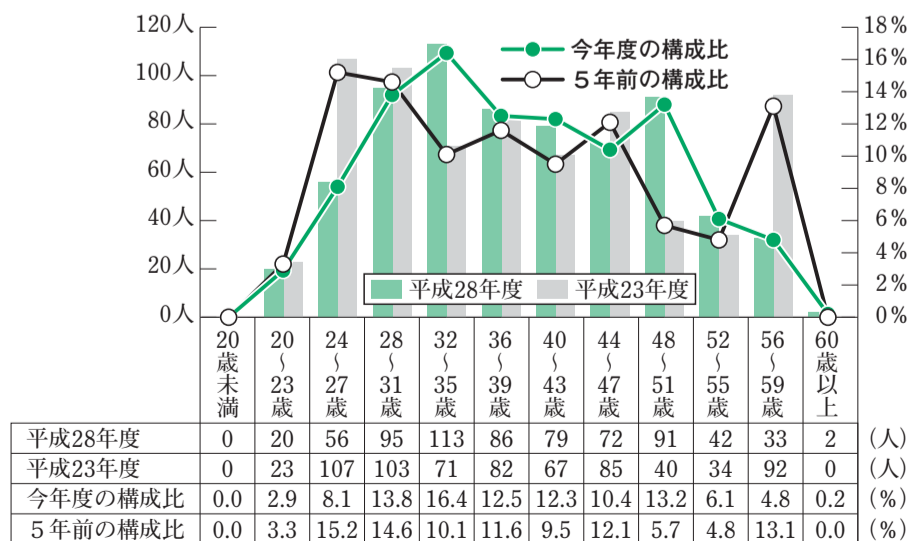
区分	再任用職員	非常勤嘱託職員	臨時職員	派遣職員	計
平成27年度	43	273	98	3	1090
平成28年度	32	275	92	9	1100

② 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在） (人)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成27年度	平成28年度			
普通会計部門	議会	10	10	0	—
	総務	132	136	4	再任用職員退職補充による増
	税務	49	50	1	欠員補充による増
	民生	215	228	13	育児休業代替任期付職員採用による増
	衛生	58	55	△3	浅川清流環境組合への職員派遣による減
	農林水産	1	1	0	—
	商工	6	6	0	—
	土木	52	56	4	東京都への派遣研修による増
	小計	523	542	19	—
	教育	98	97	△1	公民館東センター委託化による減
小計	621	639	18	—	
公営企業等	下水道	9	11	2	育児休業代替任期付職員採用による増
	その他	41	42	1	再任用職員退職補充による増
	小計	50	53	3	—
合計	671 (790)	692 (790)	21	〈参考〉人口1万人当たりの職員数 58.47人	

※ 職員数にはフルタイム勤務の再任用職員を含みます。
 ※ () 内は条例定数の合計です。

③ 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



(3) 定員適正化計画の数値目標および実績 (人)

計画数(目標)	平成28年度	平成29年度
	661	計画策定中

2 職員の競争試験および選考の状況

(1) 採用試験実施状況（平成27年度） (人)

区分	職種	応募者	受験者	合格者
上級職	一般事務	195	158	25
	建築技術	7	4	1
	土木技術	10	6	1
中級職	一般事務(身体に障がいのある方対象)	12	10	3
	栄養士	19	18	1
	児童厚生員	14	12	1
	学童保育指導員※	9	9	2

(注) 平成28年4月採用分(ただし、※印は平成28年5月採用分)

(2) 昇任試験実施状況（平成27年度） (人)

選考区分	受験申込者			申込率			合格者		
	男	女	合計	男	女	全体	男	女	合計
係長職・専任主査職	29	5	34	43.3%	13.9%	33.0%	9	1	10
主任職	43	25	68	66.2%	22.9%	39.1%	8	5	13
統括技能長職	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0
技能長職・専任技能主査職	4	2	6	40.0%	40.0%	40.0%	1	0	1
技能主任職	3	1	4	25.0%	20.0%	23.5%	0	0	0
合計	79	33	112	51.3%	21.3%	36.2%	18	6	24

3 職員の給与の状況

(1) 総括

① 人件費の状況（平成27年度普通会計決算・速報値）

住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率(B/A)	平成26年度人件費比率
117,978人	38,542,206千円	1,542,002千円	5,908,791千円	15.3%	16.6%

※ 住民基本台帳人口は、平成28年1月1日現在の人数です。

② 職員給与費の状況（平成27年度普通会計決算・速報値）

職員数A	給与費				1人当たり給与費B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計B	
621人	2,200,058千円	703,642千円	932,975千円	3,836,675千円	6,178千円

※ 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。また、職員手当には退職手当を含みません。
 ※ 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれ、職員数には当該職員を含んでいません。

③ ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	小金井市	全国市平均	類似団体平均
平成24年	102.1	98.8	99.1
平成25年	102.6	98.5	98.7
平成26年	102.7	98.6	98.7
平成27年	101.0	98.7	98.9

※ ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 ※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 ※ 平成24年および平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
一般行政職	39.3歳	301,200円	421,226円	366,724円
東京都	41.6歳	316,682円	452,041円	398,107円

技能労務職

区分	公務員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
小金井市	48.3歳	326,400円	391,396円	380,936円
東京都	48.8歳	292,729円	395,396円	364,033円

※ 平均給料月額＝平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均額です。
 ※ 平均給与月額＝給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 ※ 平均給与月額(国比較ベース)＝比較のため国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で再計算したものです。

② 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在） (円)

区分	小金井市	東京都
一般行政職	大学卒	181,200
	高校卒	144,600
技能労務職	高校卒	142,000

※ この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。